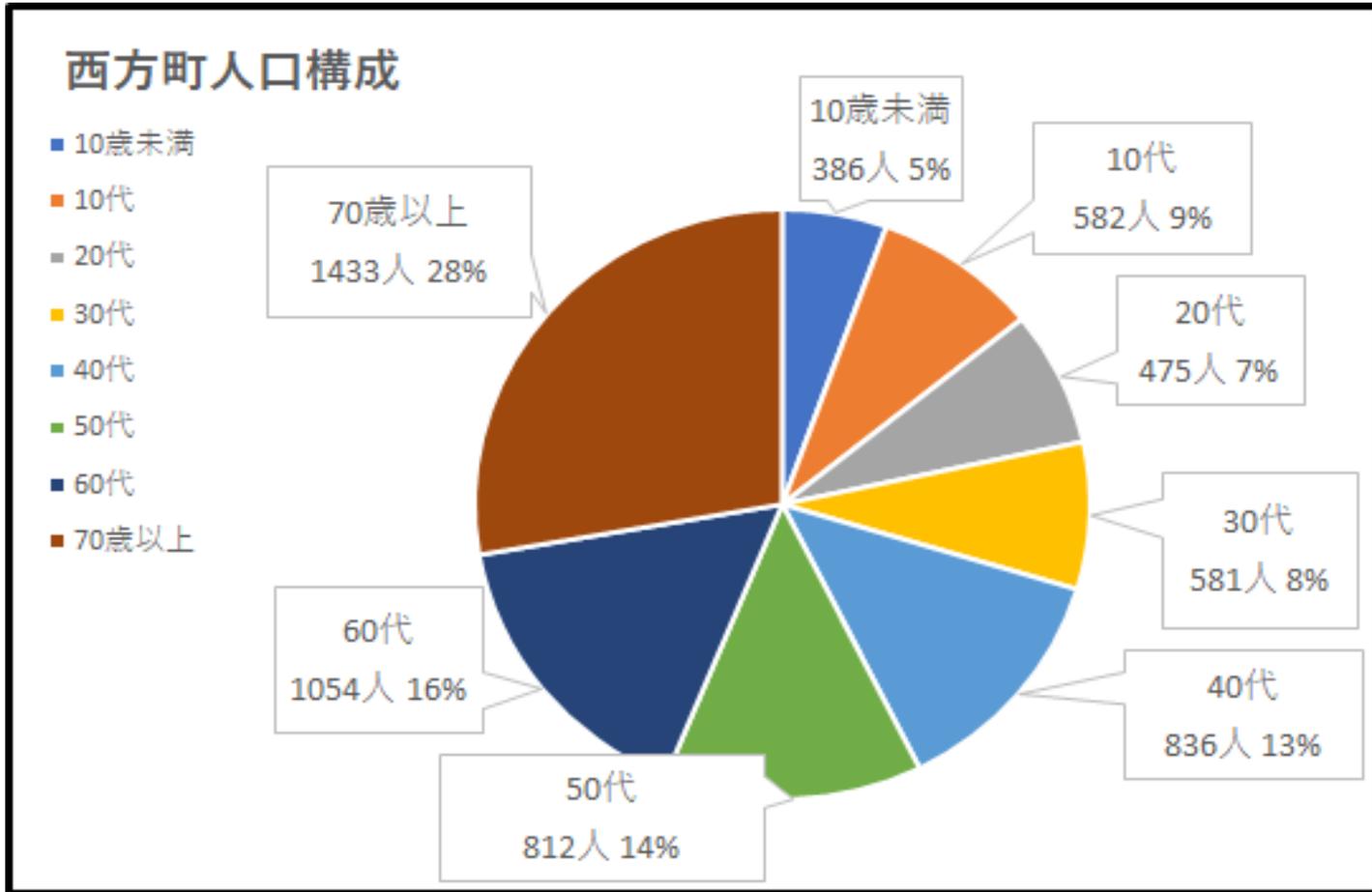


# 令和6年度 西方商工会管内経済動向の分析

商工会では、株式会社日本統計センター(本社：福岡県北九州市)が提供する商圈分析システム「MieNa(ミーナ)」を活用し、西方町の地域経済動向を分析しましたので、どうぞご活用下さい。

## ①西方町人口について

(MieNa2024年度版単会エリア別レポートより)



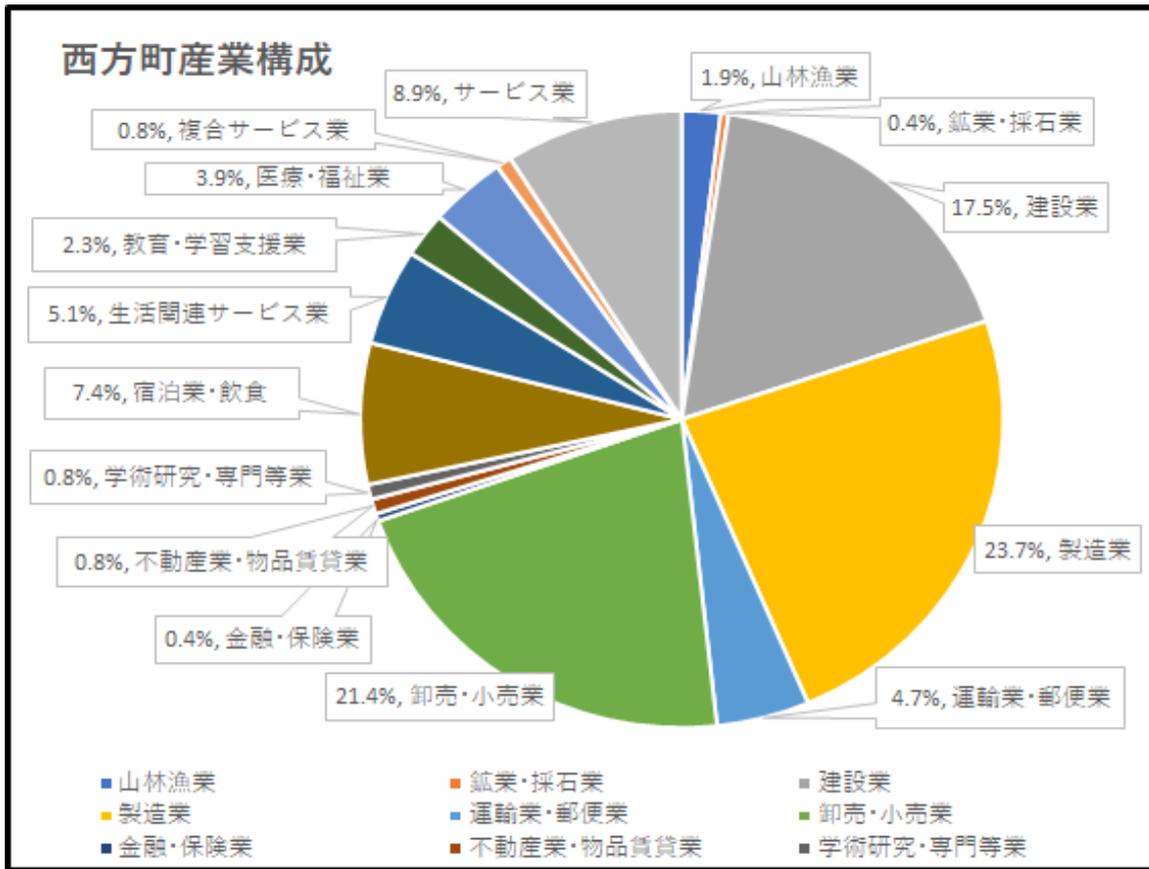
### 分析結果

地域の人口は減少傾向にあり、特に若年層の減少と高齢化が進行しています。70歳以上の高齢者が全体の27.7%を占め、10歳未満の幼少人口は5.5%と低い水準です。これにより、労働力人口が限られる中で、高齢者向けの需要が増加しています。一方、生産年齢人口(15~64歳)は相対的に安定していますが、将来的にはさらに減少する可能性があります。この人口動態は、地域の消費活動やサービス需要に直接影響を及ぼし、事業者がこれに対応するための取り組みが求められます。例えば、高齢者向けの生活支援サービスや、定住人口増加を目指した若年層向けの雇用創出が重要です。地域の商工会としては、これらの課題に対応する事業者支援を強化し、地域の持続可能性を確保する必要があります。

**幼少人口の低下**：10歳未満の人口割合は5.5%。

**労働力人口率**：2020年時点で60.2%、全国平均を上回る水準。

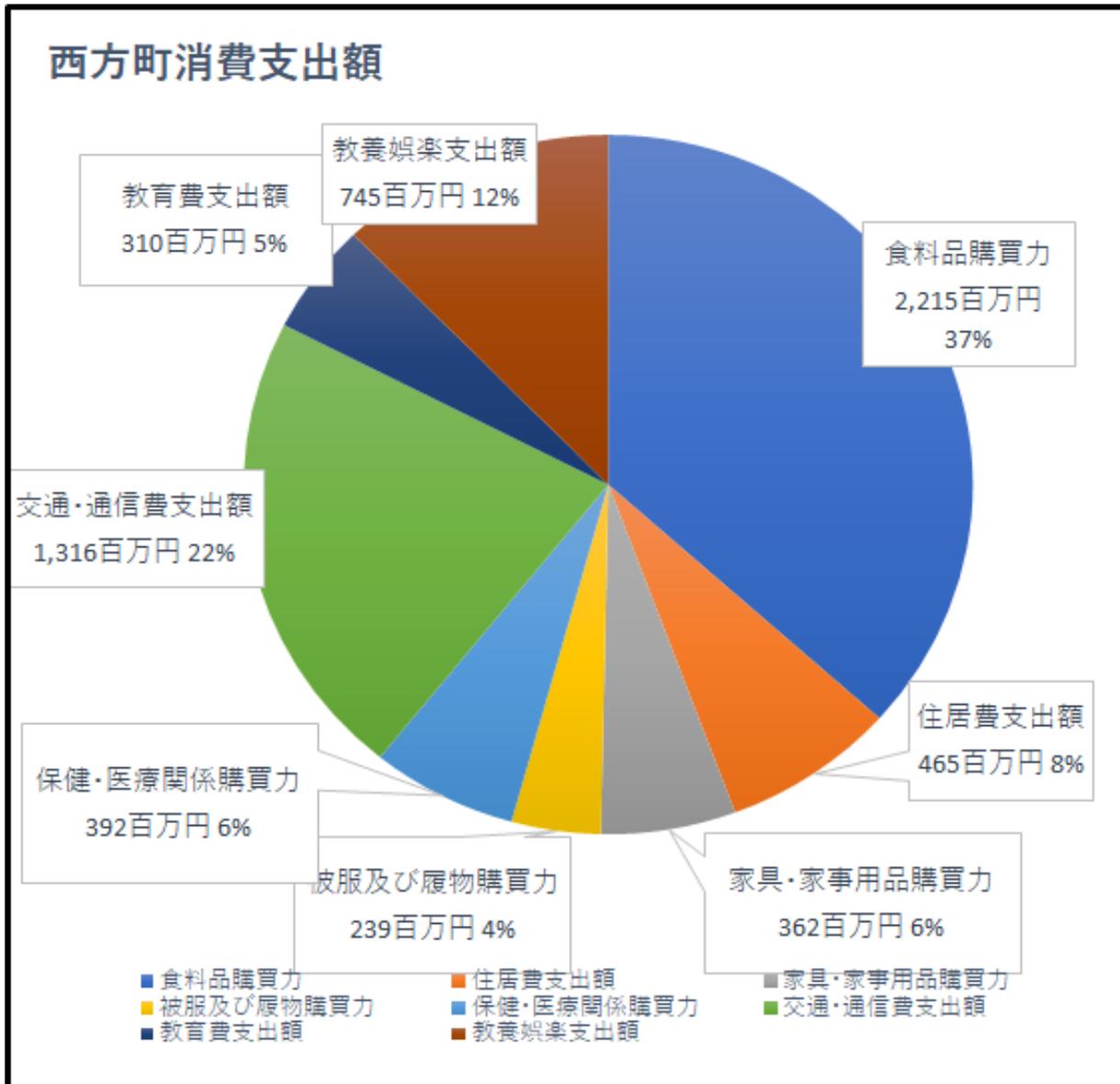
## ②西方町産業について



### 分析結果

商工会地域の主要産業として建設業、製造業、卸売業、小売業が挙げられますが、いずれも近年縮小傾向にあります。建設業は地域のインフラ整備や住宅関連需要を支える重要な産業ですが、2021年から2022年にかけて事業所数が2減少しました。一方、製造業も61事業所（前年より7減少）と縮小しています。卸売業と小売業は地域経済に直結する流通機能を担いますが、小売業が64事業所から55事業所に減少したことで、地域内消費の低迷が懸念されます。商工会としては、これらの主要産業を支える事業者に対し、技術革新や効率化を支援するとともに、地域資源を活用した新たな事業モデルの展開を支援することが求められます。また、各産業間の連携を強化し、地域全体の産業基盤の強化を図る必要があります。

### ③西方町消費生活について



#### 分析結果

食料品や交通・通信費の支出割合が高く、日常生活に直結する支出が増加しています。食料品の購買力は40.8%を占め、交通・通信費が24.2%と、全体の購買傾向を左右する主要な項目となっています。一方で、被服や教養娯楽関連の支出はやや減少しており、消費者が生活必需品や移動手段への支出を優先している状況が伺えます。このような傾向を受け、商工会としては、地元での消費拡大を促進する取り組みや、事業者が消費者ニーズに応じた商品・サービスを提供できるよう支援することが求められます。これにより、地域内の経済循環を活性化し、消費者と事業者双方に利益をもたらすことができます。

**食料品購買力**：2022年は40.8%で、前年より3.5ポイント上昇。

**交通・通信費**：24.2%で、前年より7.1ポイント増加。

**被服支出**：4.4%で、前年より0.7ポイント減少。

事業者に対して消費者動向に基づいた商品開発や販売戦略を支援することで、収益の安定化を図ります。